

BBLセミナー プレゼンテーション資料

2025年3月12日

ウクライナの最新情勢と日本企業の貢献

在ウクライナ日本国大使館
一等書記官 平木 忠義

ウクライナの最新情勢と日本企業の貢献

2025年3月

在ウクライナ日本大使館 平木忠義

※本資料における分析は個人の見解に基づくものであり、所属組織における公式な見解ではない点をご了承ください。



1. ウクライナ概要

面積: 60万3700平方キロメートル(日本の約1.6倍)

人口: 約3674万4000人(2023年、クリミア含む)(首都キーウの人口は全面侵攻前約390万人。侵攻直後190万人に落ち込むも、2023年5月の時点で360万人まで回復)

宗教: ウクライナ正教会(OCU)、ウクライナ正教会(モスクワ総主教庁系)(UOC-MP)、ウクライナ東方カトリック教会

通貨: フリヴニャ(UAH)(1UAH当たり約3.6円)(2025年3月現在)

国家元首: ヴォロディミル・ゼレンスキー大統領(2019年5月～)

議会:

(1) ウクライナ最高会議

(定数450名、任期5年)

(2) 議長: ルスラン・ステファンチュク

(2021年10月～)

(3) 国民奉仕者党による単独与党

政府:

(1) 首相 デニス・シュミハリ

(2020年3月～)

(2) 外相 アンドリー・シビハ

(2024年9月～)

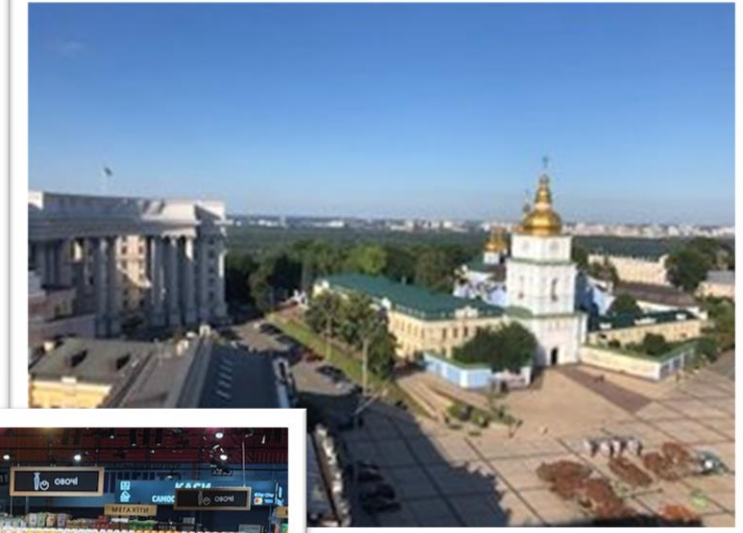


2. キーウの生活環境

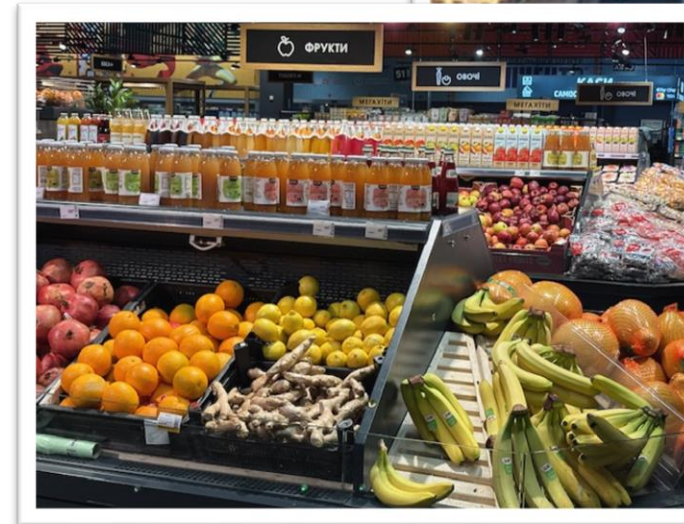
- キーウ国立バレエ団は1867年設立、旧ソ連3大バレエ団。
- ロシアによる侵攻により白鳥の湖やくるみ割り人形といった演目は公演することができず、また、劇場の運営予算の削減も迫られている。



- ウクライナ国民は戦時下にあるものの、日常生活を維持することが侵略に屈しないとの意思表示。
- キーウ市内の店舗は食品や日用品をはじめとして品揃えは豊富。



- 国立キーウアカデミックオペラ劇場は1934年設立。
- オペラやミュージカルを中心に講演を実施、米国の演目であるシカゴをウクライナ語で公演。



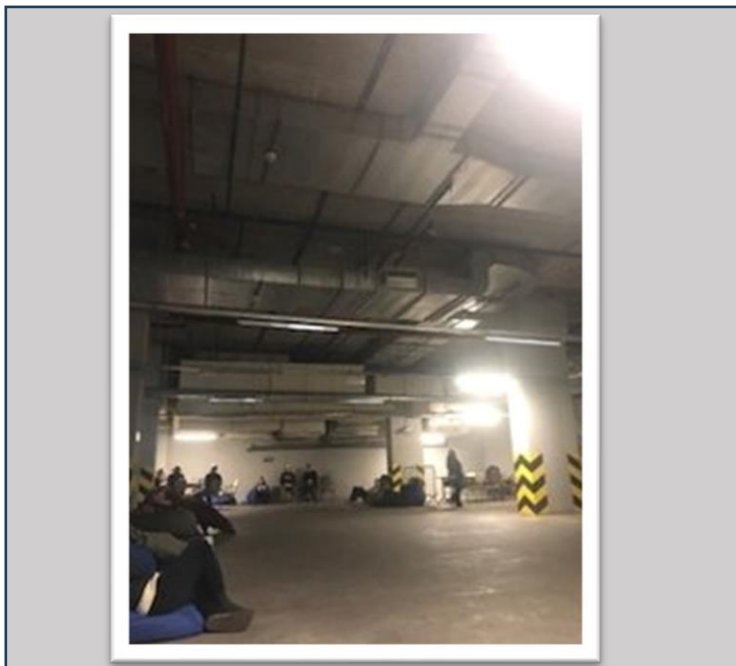
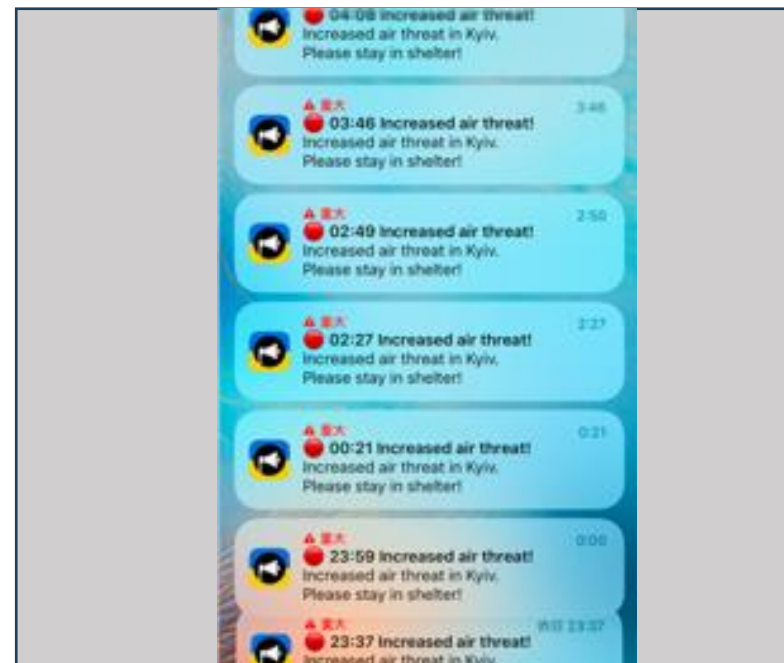
治安状況

西部地域への空襲は少ないものの、空襲警報の発令や攻撃が行われる可能性は否定できない。

特に、最近では欧州との送電網を狙った攻撃も実施される。

防空システム

キーウには他の都市よりも防空システムが配備されていることから、ドローンやミサイルの多くは迎撃される。一方、迎撃に伴う破片による被害は発生。



3. 最近の主な外政の動き

2024年9月: ゼレンスキー大統領訪米
26日バイデン大統領(当時)及び
27日トランプ前大統領(当時)
と会談し、勝利計画を説明

2024年11月: 米国大統領選挙
トランプ候補勝利

2025年1月
トランプ米国大統領就任

2025年2月12日
米露首脳電話会談

2025年2月14~16日
ミュンヘン安全保障会議
(中ウクライナ外相会談)

2025年2月18日
米露高官協議@サウジアラビア

2025年2月19~20日
ケロッグ米特使ウクライナ訪問

2025年2月24日
ウクライナ支援に関する国際サミット
Support Ukraineを開催@キーウ

2025年2月28日
ゼレンスキー大統領訪米
米ウクライナ首脳会談
鉱物資源協定に署名に至らず

2025年3月2日
ウクライナに関する首脳会合
@ロンドン

2025年3月6日
ウクライナ情勢及び欧州防衛
に関する特別欧州理事会
@ブラッセル

4. 世論調査(レーティング:2月20~21日実施)

1 政治家等に対する信頼度(前回調査(1月)比)

- (1) ザルジュニー元ウクライナ軍総司令官(現駐英大使): 76%(1%減)
- (2) ゼレンスキー大統領: 65%(8%増)
- (3) プリトゥラ(軍を支援する基金の代表で元タレント): 34%(6%減)
- (4) ポロシェンコ元大統領(野党「欧州連帯」党党首): 22%(変化なし)

2 戦争を終わらせる現実的な方法

- (1) 他国を巻き込んだ交渉で妥協案を模索する: 81%
- (2) 交渉を拒否し、全ての領土が解放されるまで戦う: 11%

3 戦争終結に関するウクライナとロシアの直接交渉

- (1) 支持する: 64%(本年1月の前回調査から10%増)
- (2) 支持しない: 32%

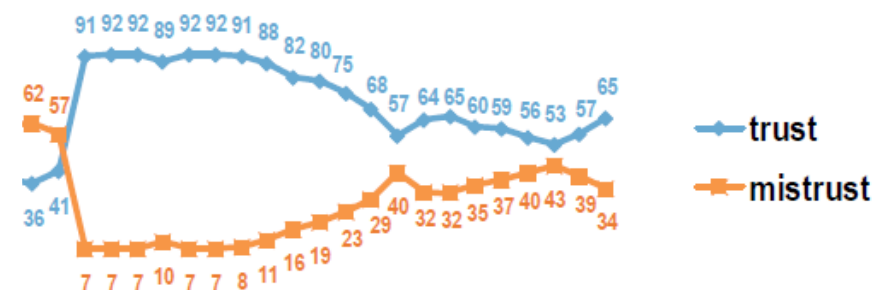
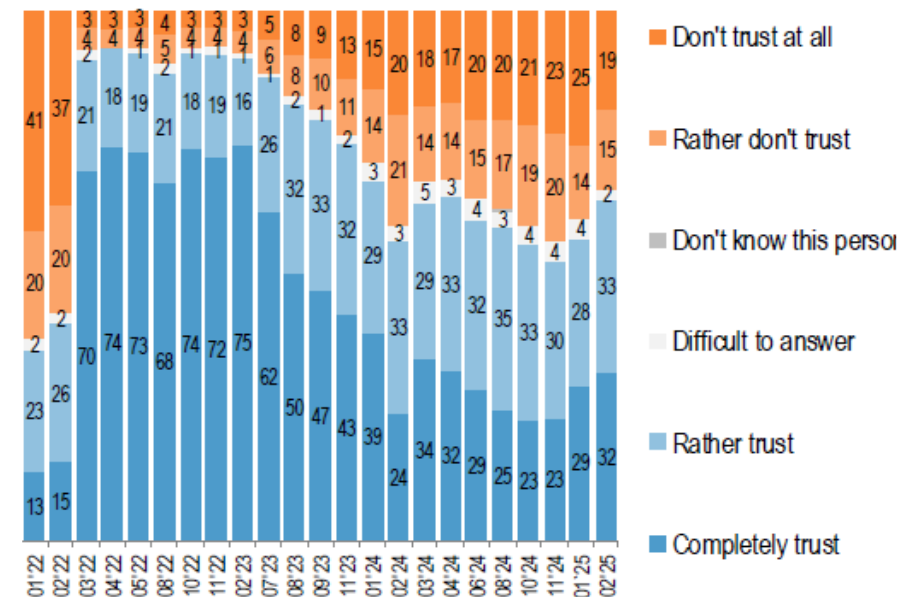
4 戦争終結に関するウクライナ抜きでの米露の直接交渉

- (1) 支持する: 7%
- (2) 支持しない: 91%

5 ウクライナは停戦に同意すべきか否か

- (1) 無条件で同意すべき: 2%
- (2) ウクライナの安全が保証された場合にのみ同意すべき: 83%
- (3) いかなる条件でも同意すべきではない: 11%

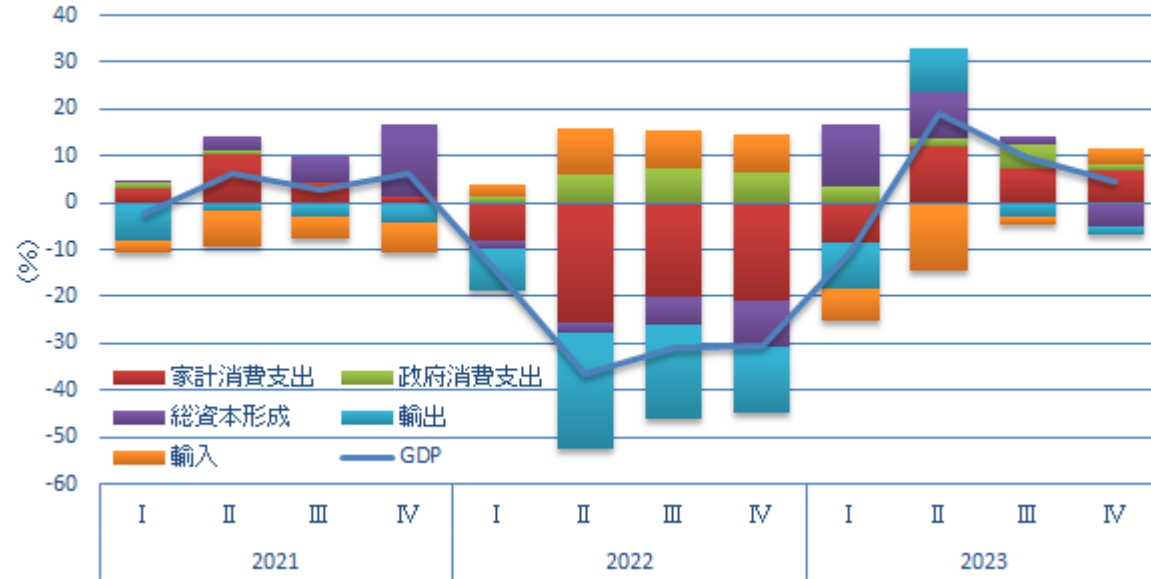
ゼレンスキー大統領の支持率の推移



出典: "Attitudes toward specific European leaders", Rating

5. ウクライナ経済概要

GDP及び需要項目別の推移(前年比)



プラス要素

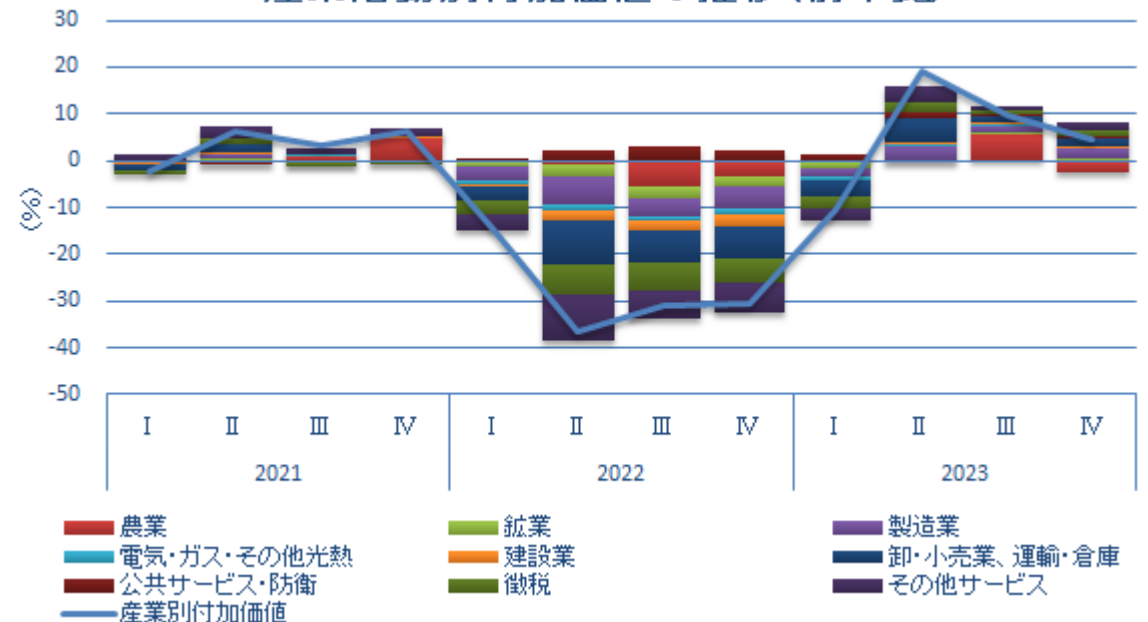
- 政府による公共事業
- 防衛産業部門の生産やイノベーション促進
- 海外・国際機関からの支援資金の流入
- 既存投資家の投資意欲の向上

マイナス要素

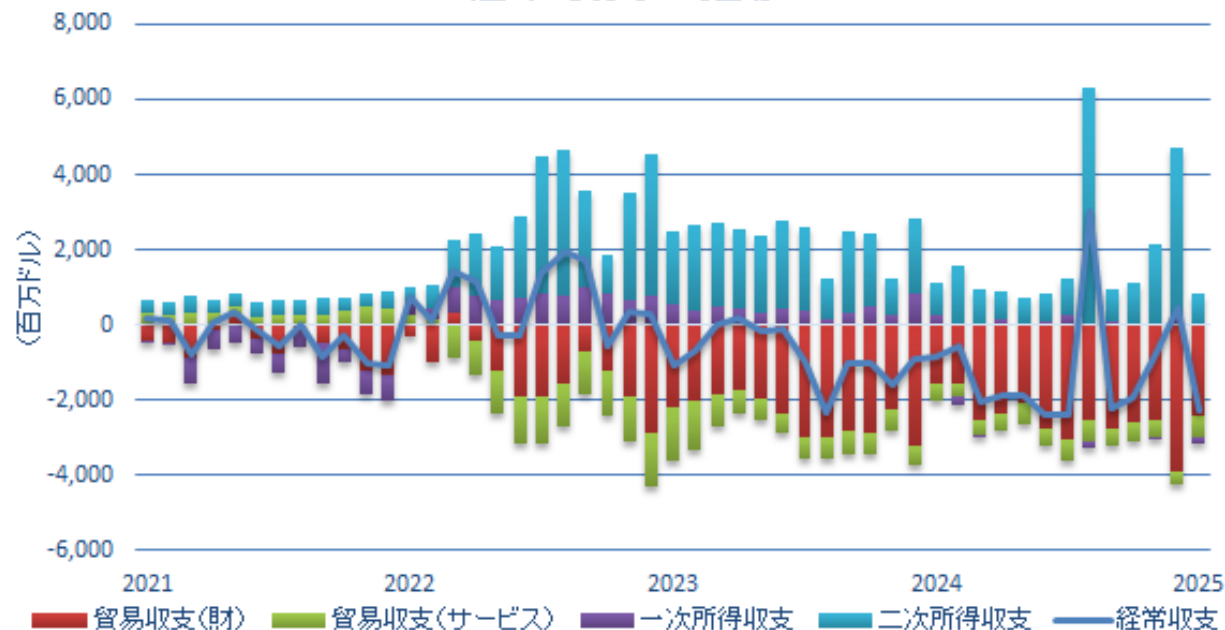
- 徴兵による労働力不足
- エネルギーインフラ被災による電力・ガス不足
- 経常収支悪化と通貨安によるインフレ懸念

- 2022年2月からのロシアによる全面侵攻により経済は大きく落ち込みを見せ、2022年暦年で28.8%の低下。
- 2023年は農業、製造業、卸小売業などが上昇に転じたことから暦年で5.5%の上昇。
- 2024年はエネルギー、労働力不足の一方、公共投資の下支えにより4%の成長を見込む。
- なお、2024年の経済成長について世銀は3.2%、IMFは3.0%を見込み、2025年はそれぞれ2.0%、2.5%と予測。

産業活動別付加価値の推移(前年比)

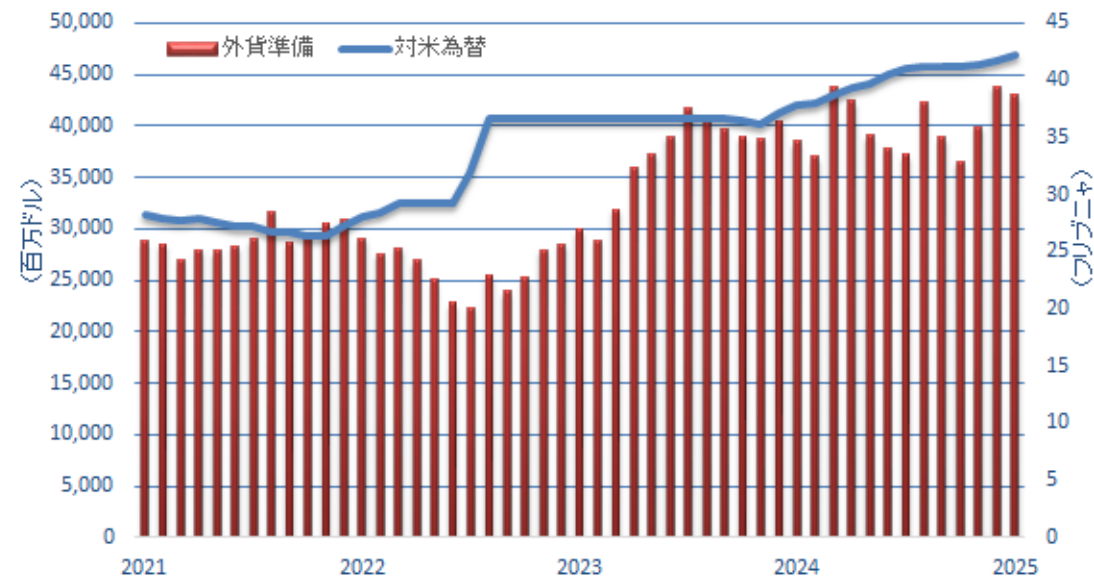


経常収支の推移

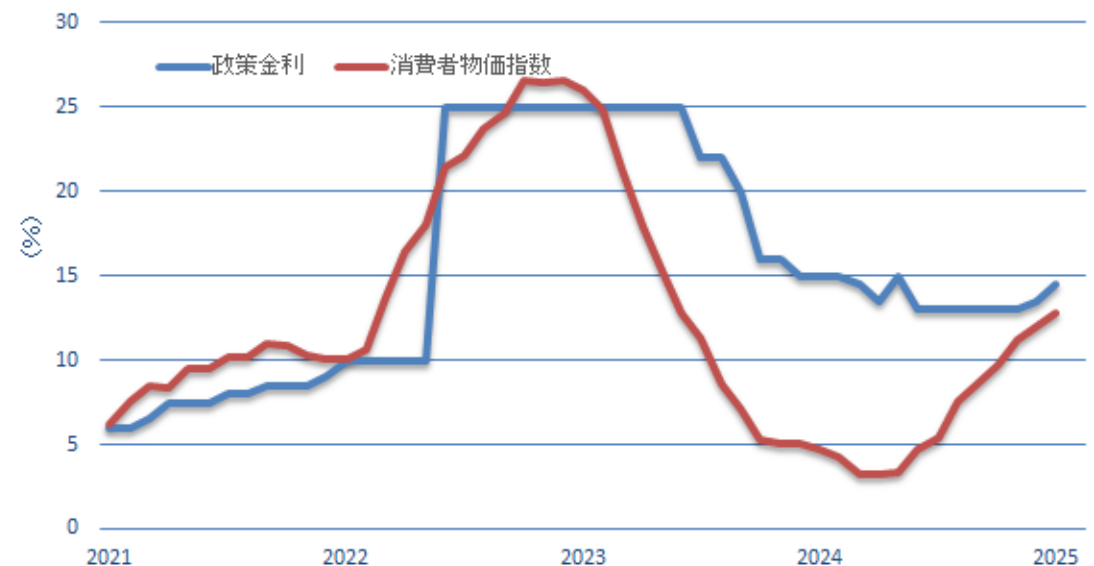


- 海外からの金融支援による二次所得収支及び輸入の拡大から慢性的な経常赤字体質へ。なお、海外への利益送金を含む一次所得収支は外貨送金規制が撤廃されたことから徐々にではあるが再開。
- 経常赤字拡大により通貨安が進行。輸入の拡大もあり物価は急速に悪化。これを受けて中央銀行は12月と1月に2ヶ月連続で政策金利の引き上げを決定。
- 外貨準備高は過去最高水準、輸入の約5ヶ月分以上を維持。一方、為替安の進行から中央銀行は継続的に為替市場介入を実施(直近は12月に53億ドル、1月は38億ドル)。

外貨準備と為替の推移

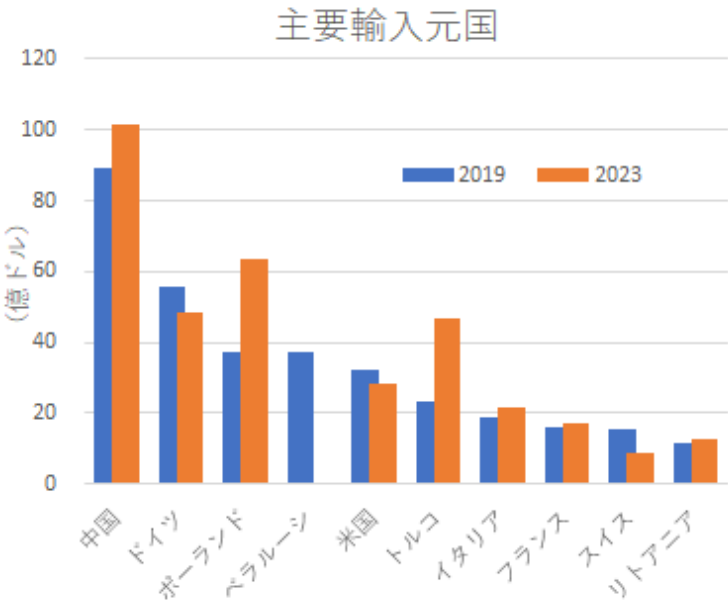
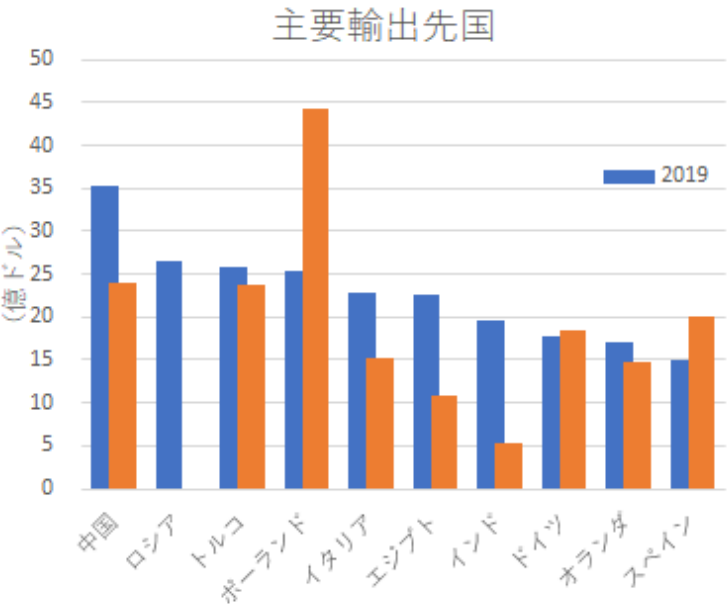


政策金利と消費者物価指数(前年比)の推移



貿易

- 基本的な貿易構造は欧州向けに農産品や鉄鋼製品を輸出する一方で、欧州・アジア地域から自動車等の機械類や化学製品、鉱物性燃料を輸入。
- 全面侵攻前後の貿易相手国を比較するとポーランドとの交易が増加。特に鉄鋼半製品や油脂の輸出が増加しする一方で、鉱物燃料等の輸入が増加。
- 中国、トルコからの輸入では発電機が増加、無人飛行機(UAV)は統計開始が2022年であることから2019年の状況は把握できないものの一定の輸入が行われていることが推察される。



出典: "External Sector Statistics", National Bank of Ukraine

輸入増加国からの主な輸入品目

	2019	2023	差
①中国			
乗用自動車	3,623	40,422	36,799
無人飛行機 (UAV)	0	33,663	33,663
蓄電池	2,796	33,694	30,898
発電機	9,674	32,742	23,068
電話機 (含むスマートフォン)	55,307	71,705	16,398
②トルコ			
分類不明	3,274	69,186	65,913
石油及び歴青油	7,072	62,021	54,949
無人飛行機 (UAV)	0	19,815	19,815
発電機	3,067	16,406	13,340
鉄鋼製品 (熱延鋼板)	341	12,320	11,979
③ポーランド			
石油及び歴青油	2,374	80,565	78,191
分類不明	2,593	33,176	30,583
プロパンガス等	14,078	28,829	14,751
鉱物・化学性肥料	6,634	20,131	13,497
窒素肥料	4,903	14,468	9,566

出典: "Comtrade", UNSD

ポーランド向け輸出増加品目

	2019	2023	差
ひまわり油	4,952	35,463	30,512
銑鉄	1,426	24,473	23,046
油かす (植物、微生物性)	8,268	22,474	14,206
鉄鋼半製品	334	14,004	13,670
フェロアロイ	4,679	15,710	11,031
とうもろこし	2,050	11,898	9,849
大豆油	9,053	18,139	9,086
小麦	130	6,898	6,768
鉄鋼製品 (熱延鋼板)	17,793	24,286	6,492
大豆油かす	7,265	13,697	6,433

出典: "Comtrade", UNSD

対内直接投資

(単位:百万USD)

	2019	2023
キプロス	17,734	17,733
オランダ	11,686	10,965
スイス	3,234	2,241
英国	2,724	2,773
ドイツ	2,505	2,509
オーストリア	1,496	1,887
ロシア	1,195	334
フランス	1,150	1,307
ポーランド	926	1,088
ルクセンブルク	831	1,480
米国	819	2,046
中国	73	286
日本	145	181

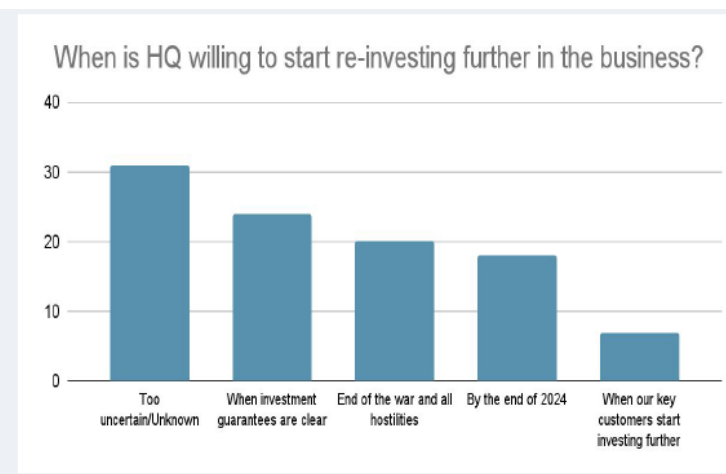
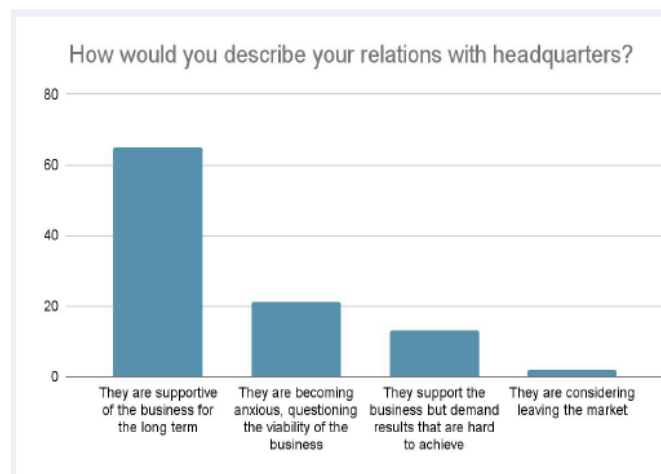
増加国	2019	2023	差
米国	819	2,046	1,227
ルクセンブルク	831	1,480	650
マルタ	69	551	483
オーストリア	1,496	1,887	391
ハンガリー	380	728	349
中国	73	286	213
ポーランド	926	1,088	163
アイルランド	28	186	158
フランス	1,150	1,307	157
トルコ	455	538	84

減少国	2019	2023	差
スイス	3,234	2,241	-993
ロシア	1,195	334	-861
オランダ	11,686	10,965	-721
英領バージン諸島	651	346	-305
パナマ	311	102	-209
イタリア	375	245	-130
リトアニア	246	143	-103
スペイン	218	122	-96
セイシェル諸島	150	57	-93
ベリーズ	227	138	-89

注: 新型コロナウイルスの影響を考慮し、2019年との比較を行った。

出典: "Direct Investment Positions", National Bank of Ukraine

本社のウクライナビジネスに対する対応



出典: "War & Business", UBN Network

2022年から2024年における外国企業による投資案件



Construction of a waste processing plant



Investment in mining, as well as in construction of wind turbines



ArcelorMittal

Modernization of the sinter plant and construction of new capacities



Building Technology Campus (production facilities)



Keeping a copy of the Diia portal's server system in AWS



Bayer

Increasing the capacity of corn drying at the seed plant



Supporting employees and Ukrainian society



Opening new production facility in the Volyn Region



New production facility at its factory in Pryluky



Unilever

New factory construction to produce personal care products

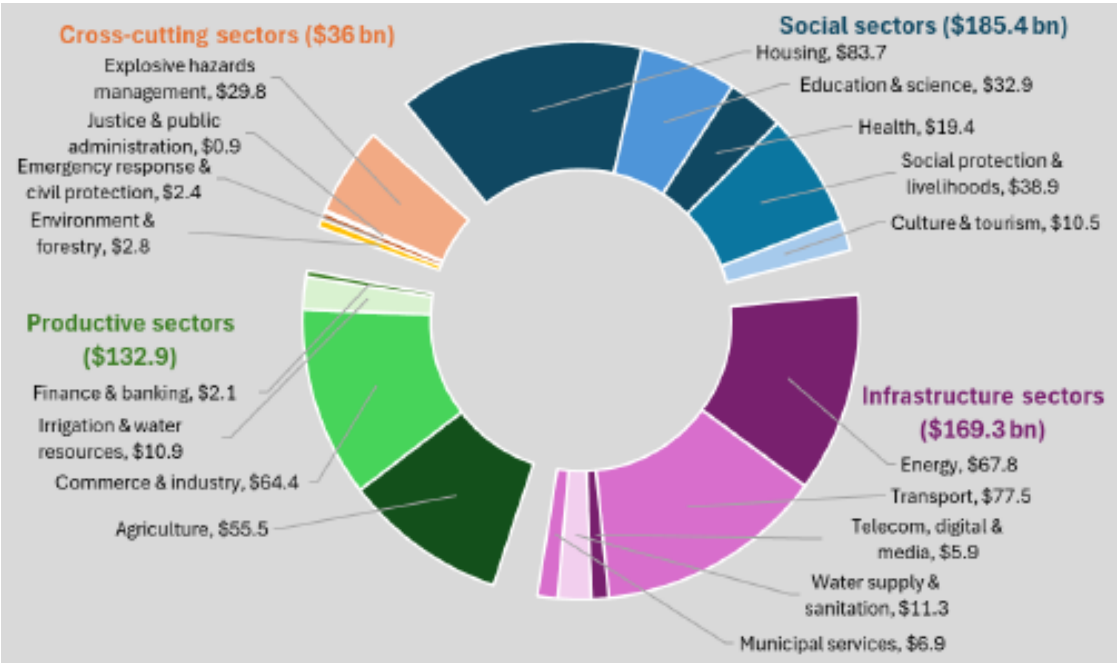


Launching a new production facility in the Lviv region

6. 復興需要

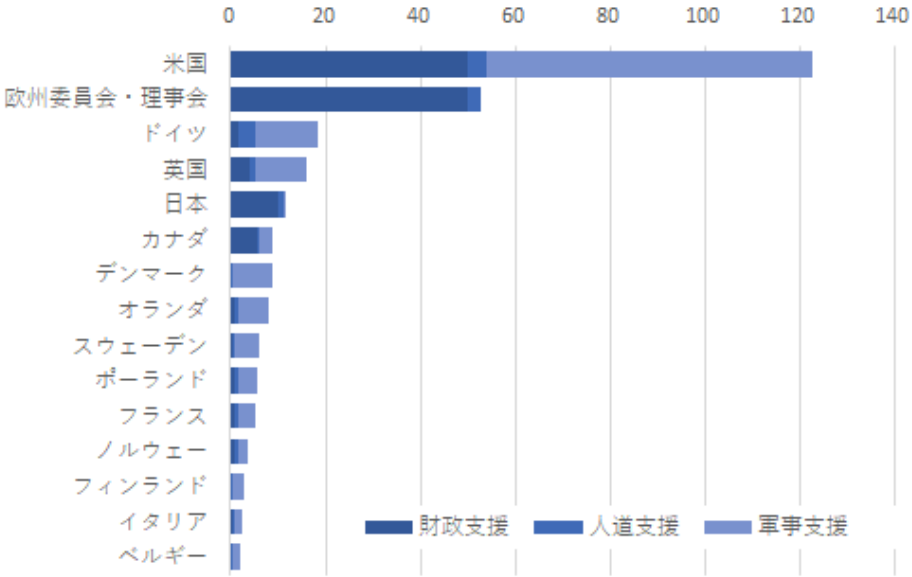
- 世界銀行等による被害・ニーズ調査(RDNA4)によれば、2024年12月末現在で2025年から2035年の復興費用は5,240億ドル(78兆円)に上ると試算。
- エネルギー、運輸・通信、水や衛生といったインフラ分野の1,693億ドルに、住宅分野の837億ドルを合わせれば2,530億ドルの建設・建築需要が発生することが見込まれる。
- 膨大な復興費用に対しての資金供給は追いついていない。

2025年から2035年にかけての復興費用



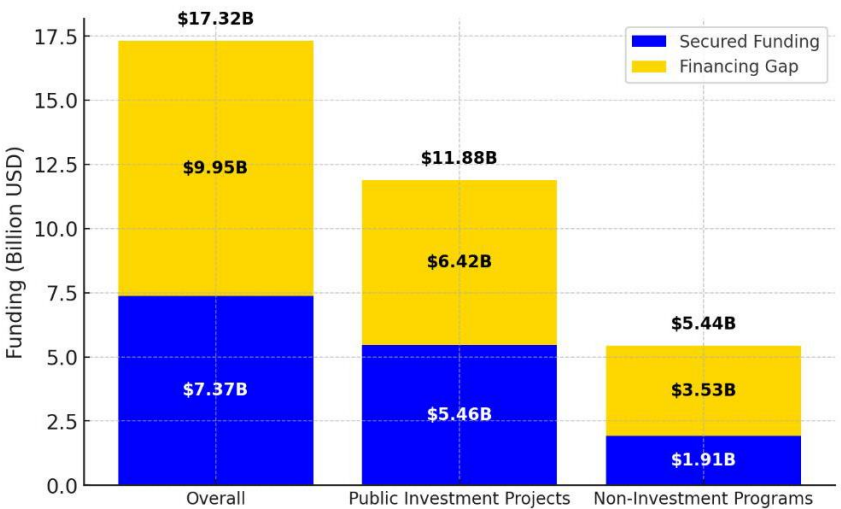
出典: "UKRAINE Fourth Rapid Damage and Needs Assessment", EU,WB,UN

主要国によるウクライナ支援額
(2022/1/24~2024/12/31) (10億ドル)



注：これまでに拠出もしくは拠出が特定された支援の総額
出典: "Ukraine Support Tracker Data", ifw

2025年の優先プロジェクトに対する資金状況



出典: "UKRAINE Fourth Rapid Damage and Needs Assessment", EU,WB,UN



€6.7 bln

Heavy and industrial equipment, machines

- Metallurgical equipment
- Compressor stations,
- Separators, mixers
- Waste management
- Emission Control Systems
- Excavators, bulldozers
- Cranes
- Forklifts, Loaders
- Dump Trucks
- Conveyor Systems



€8.4 bln

Transport

- Locomotives and wagons
- Passenger and cargo transport
- Car trailers
- Air transport
- Ships, barges and tugboats



€6.7 bln

Electrical equipment and machines

- Turbines
- Transformers
- Power machines
- Generators
- Circuit Breakers
- Electrical Control Systems
- Regulators



€5.2 bln

Electronics, optics

- Household appliances
- Communication devices
- Computers
- Optical
- Sensors and transducers
- Cameras and imaging devices
- Measuring and testing instruments
- Microprocessors



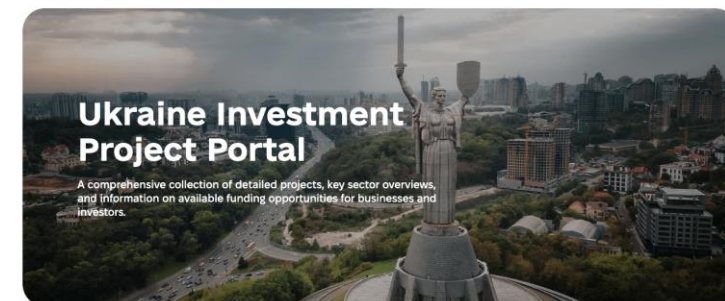
€6.8 bln

Agricultural machinery

- Tractors
- Combine Harvesters
- Plows
- Seed Drills
- Irrigation Equipment
- Sprayers
- Balers



[MAIN](#)
[FORMS](#)
[PROJECTS](#)
[INVESTMENT GUIDE](#)
[FINANCING INSTRUMENTS](#)



The platform features investment projects from both Ukrainian and international companies operating in Ukraine. These projects encompass the major industries and were compiled during 2023 and 2024 through collaborative work with industry-specific business groups and an open call process.

Each project was analyzed by experts from the Kyiv School of Economics in cooperation with leading consulting companies of Ukraine, ensuring their legitimacy and potential for success.

Kyiv School of Economics, in collaboration with the Ministry of Economy of Ukraine, is dedicated to continuously expanding our database of projects, developing the platform, and updating information on existing projects.

126	10	USD 28.9 BLN	24
Investment projects already featured on the site.	Economic sectors represented.	Total financing of the featured projects.	Regions of Ukraine represented on the site.

出典: ウクライナ経済省

復興関連展示会



(昨年の様子)



(建設関係展示会：2月19～21日@キウウ)



7. 農業

①概要

- 農業分野はGDPの12%、輸出の61%を占める主要産業。
- ロシアの全面侵攻により2022年の生産は大きく減少したが黒海の状態改善による輸出増加から2023年以降は改善傾向。
- 農業生産に対して国内の消費量が限られることから、ウクライナ農業界にとって輸出は不可欠。



②農地への影響

- ミサイル攻撃や地雷により生産性は低下。現在、50万ha以上の土壌検査を実施するも、16万ha以上の未検査土壌が存在。
- 例えばミサイル攻撃により陥没が発生するが、爆発の圧力で地表が押し固められることから水の浸透を阻害。

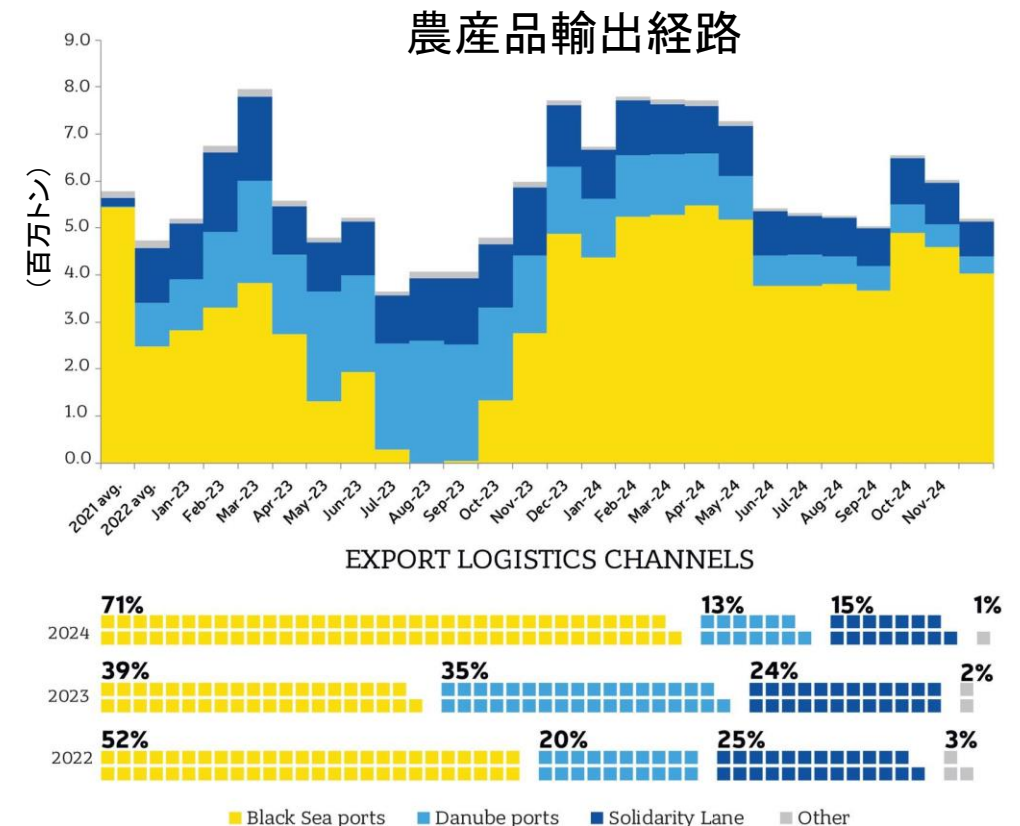


出典: "Grow Ukraine", Agribusiness Club



③物流

- ウクライナからの農産品輸出のほとんどはオデーサ港経由であったが、全面侵攻により陸路もしくはルーマニアとの国境のダヌーブ川港経由が増加。
- 2023年後半以降、黒海の状態改善によりオデーサ港利用が増加したが、コンテナ不足により冷凍・冷蔵品の輸出は依然として陸路や運河経由とならざるを得ない状況。

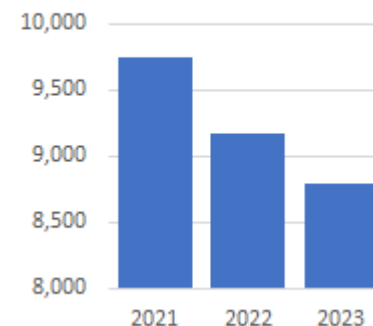


出典: "Outlook for Ukrainian agricultural market", Agribusiness Club

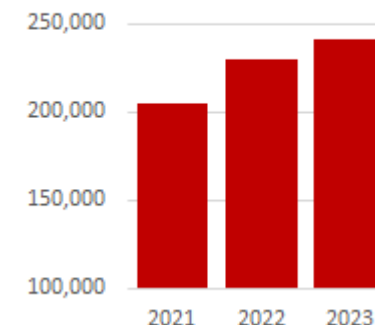
8. デジタル・イノベーション

- デジタル・イノベーション関連する企業数(法人)は減少傾向にあるものの、デジタル・イノベーション分野での個人による起業(個人事業主)は急速に増加。
- 情報通信業の産出額もロシアの全面侵攻の開始された2022年は大きく減少したが2023年はこれまでのトレンドに回帰。輸出についても2023年に減少したがサービス輸出に占めるシェアは4割超。
- 電子化移行省によれば、AI分野では企業数は240社、5200名以上のエンジニアが存在。中東欧では第2位。

存続企業



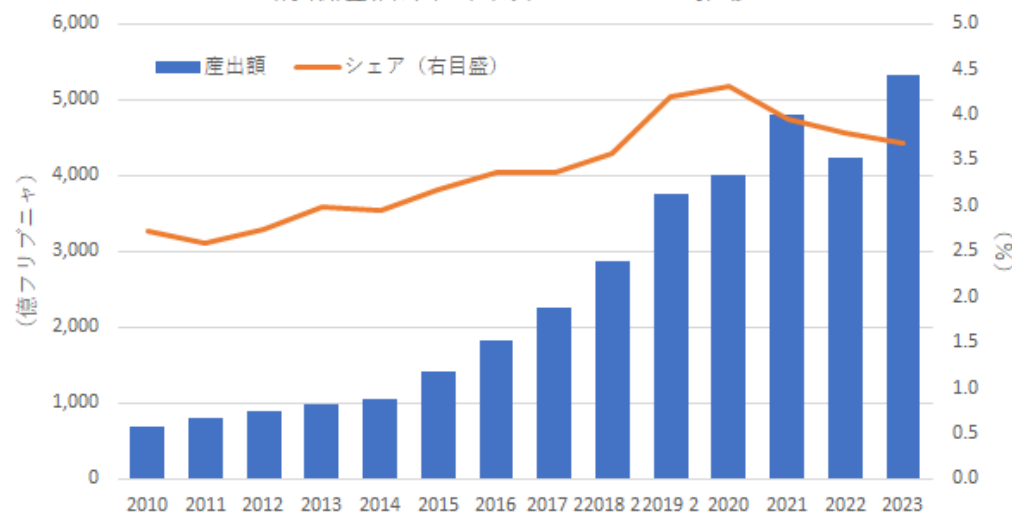
個人起業家



注：Publishing of computer games, Other software publishing, Computer programming activities, Computer consultancy activities, Computer facilities management activities, Other information technology and computer service activities, Data processing, hosting and related activities, Other information service activities n.e.c. を集計。

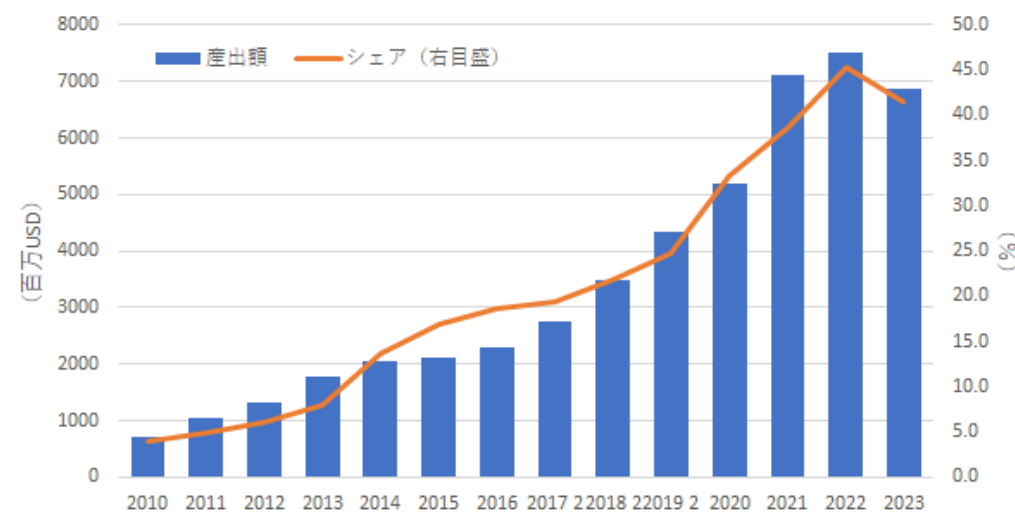
出典：“Statistical business register”, National Bank of Ukraine

情報通信業産出額とシェアの推移



出典：“National Account”, State Statistics Service of Ukraine

情報通信業の輸出額とサービス輸出に占めるシェア



出典：“External Sector Statistics”, National Bank of Ukraine

BRAVE¹

UKRAINIAN DEFENSE
INNOVATIONS

ウクライナ政府が設立したスタートアップファンド交付、支援企業。スタートアップと製造者のマッチングを通じて量産化を達成すると共に、技術実証よりも実地での運用を優先することで新技術の実装短期化を達成。エンジェル投資家を含め海外からの投資も流入。
国内のスタートアップエコシステムは概ね構築されている模様。

Startup Fund
(Innovation Development Fund)

Business Matching Platform

ウクライ
ナ政府

BRAVE¹
UKRAINIAN DEFENSE
INNOVATIONS

実証から実装
(実証は最小限)

前線

実証

Defense
Tech
Startup

製造業
企業

国内外
投資家

9. エネルギー

(1) 国家エネルギー気候計画(案)

- 2030年までに温室効果ガス排出量を1990年比で65%削減。
- 2050年までにエネルギー部門の気候中立(カーボンニュートラル)を達成。
- 2030年までに総最終エネルギー消費量に占める再生可能エネルギーの割合を27%以上を達成する。
- 輸入依存度(一次エネルギー総供給に占める総輸入)を33%に低減する。
- エネルギー需給の多様化を進め、1つの供給元からの調達を30%以下とする。
- ウクライナの電力・天然ガス市場を欧州市場と完全かつ包括的に統合する。
- クリーン技術、再生可能エネルギー、低炭素生産の分野におけるイノベーションに対する資金供給と研究の促進。

(具体的分野)

【水素】

再生可能エネルギー由来のグリーン水素の輸送に関して2030年までのインフラ整備の観点から、再利用または新規のラインを通じて輸送することを想定しており、ガスパイプラインの利用も検討。

【バイオメタン】

2023年から2025年にかけてのバイオマス(農業廃棄物)由来のバイオガス／バイオメタンを利用する高効率発電所建設のための投資誘致のための経済メカニズムの整備。

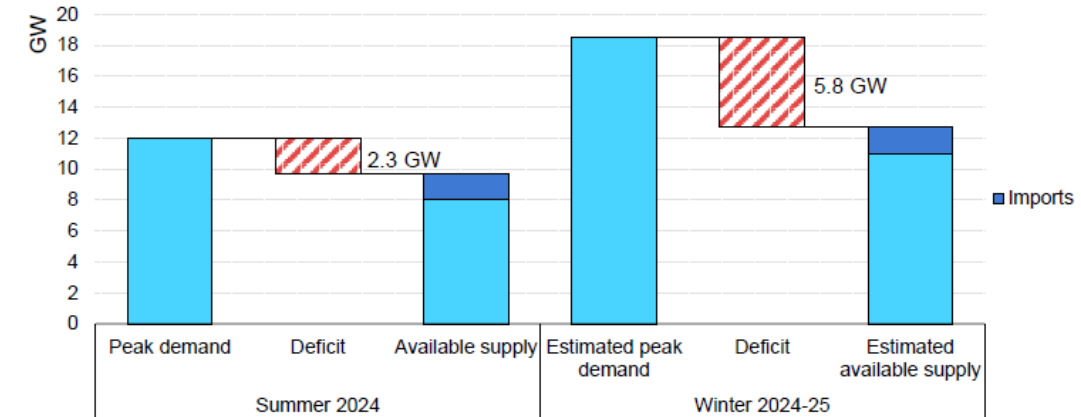
【天然ガス】

域内エネルギー市場(ガス)石油・ガスインフラの開発に関して、天然ガス輸出入のためのEU／エネルギー共同体との十分な接続性の確保、および石油輸送システムの開発、石油・ガスインフラ設備最適化のための近代化等。

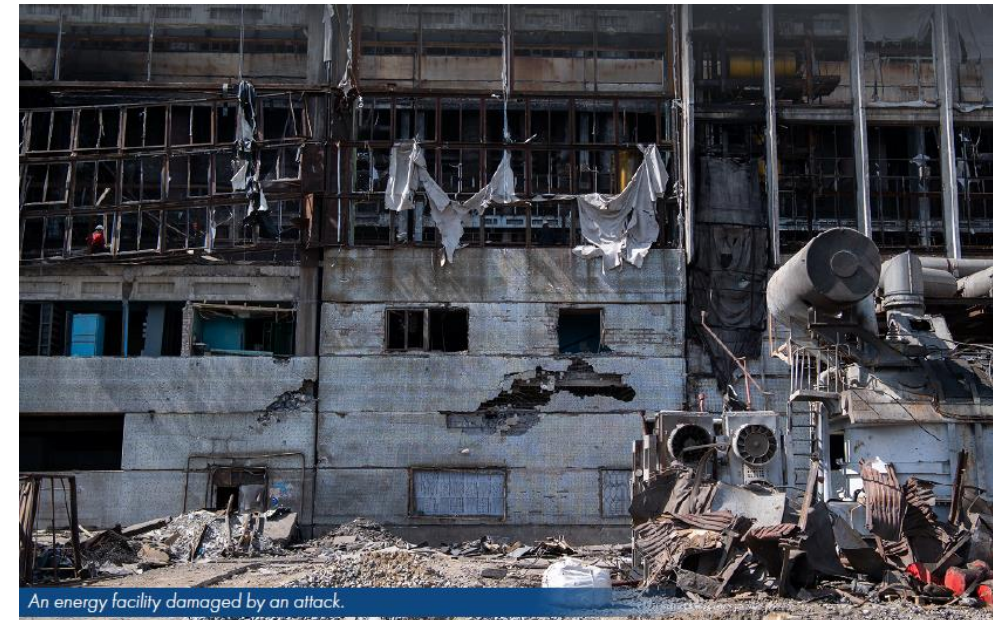
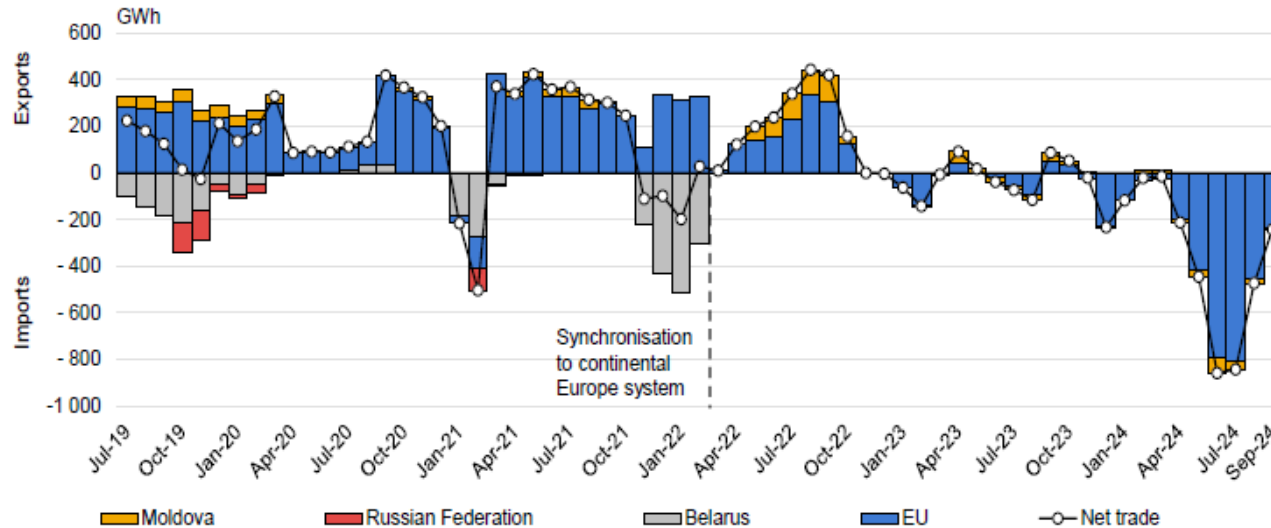
(2) 電力

- ウクライナは電力の純輸出国であったが、エネルギーインフラを中心とする攻撃から電力事情は著しく悪化。特に、2024年3月以降はさらに攻撃が激化したことから電力容量の半分を喪失。長時間にわたる計画停電を国民は余儀なくされている。
- 強靱な電力システムを構築する必要があること、将来的なEU加盟に向けて再生可能エネルギーの導入を積極的に進めたいとの意向。
- 例としてデンマーク政府の支援を受けてDTEK社はデンマークのVestas社と風力発電機の建設(投資額6.5億ユーロ)に合意し、プロジェクトを実施。

Estimated electricity deficit versus peak demand in Ukraine in summer 2024 and for the winter of 2024-25



Net monthly trade of electricity of the Ukrainian power system



(3)ガス

- 2025年1月15日、2月1日、ウクライナに所在するガス生産、貯蔵施設への大規模攻撃により生産、貯蔵等の施設が再生産不可能な状況まで破壊された。
- 設備の復旧が急がれるが破壊された設備の復旧には時間を要することから国内においてガス不足が発生。今冬に向けての貯蔵を増やしていく必要があるが製造、貯蔵設備向けの機器不足もあることから復旧、復興が長期化する恐れが生じている状況。
- 特にガス火力発電向けの燃料も不足することからも電力不足に拍車をかけている状況。



攻撃前



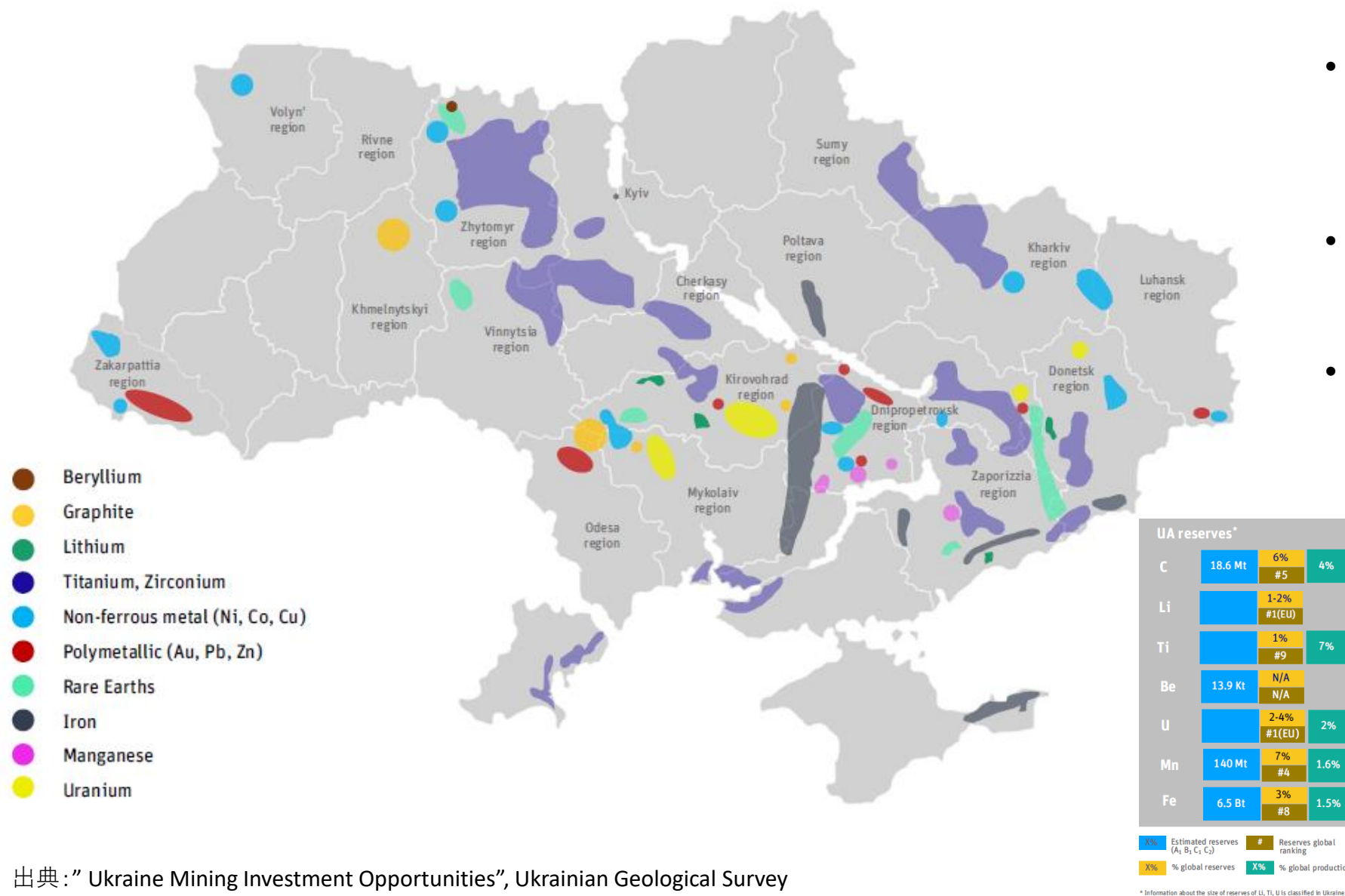
攻撃後



出典：Naftogaz社提供

10. クリティカルミネラル

Map of Critical Raw Materials of Ukraine



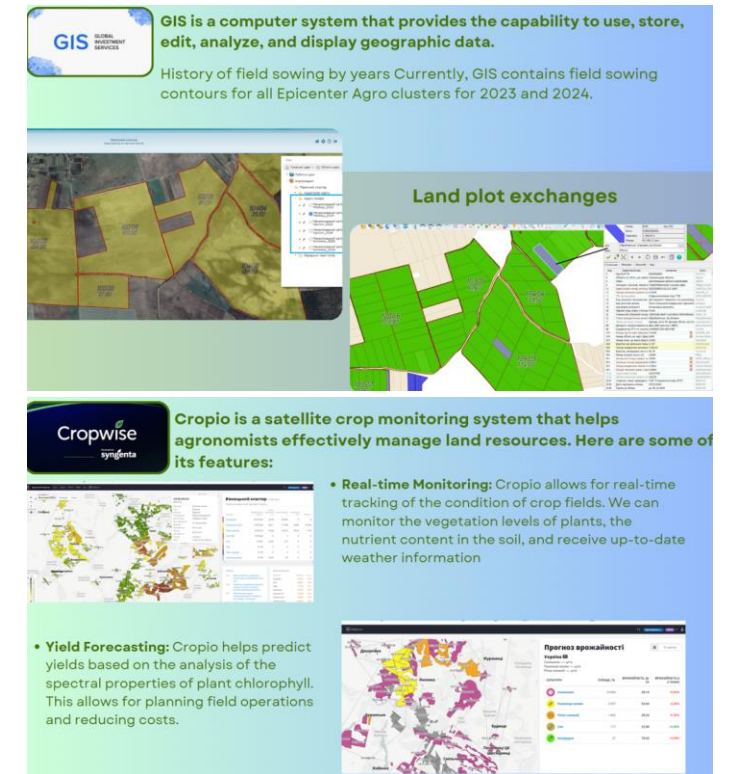
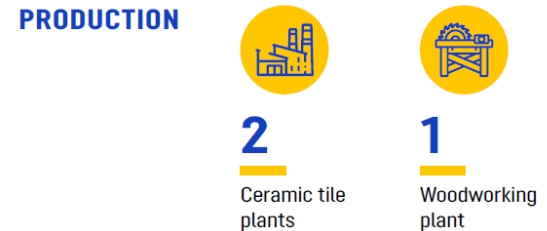
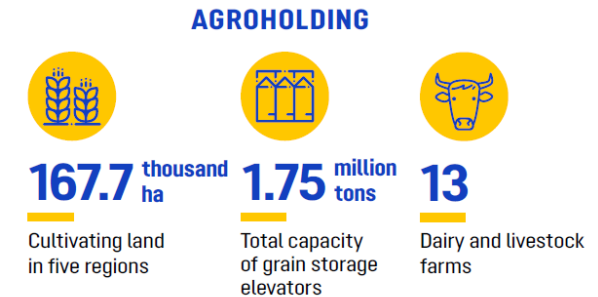
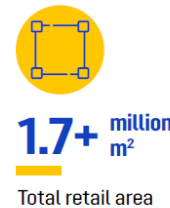
- ウクライナにはリチウム、グラファイト、チタン、ウラン、コバルト、銅といった希少鉱物が存在。
- 2024年にゼレンスキー大統領が発表した勝利計画において「ウクライナにある重要資源の共同保護や共同投資、関連する経済的潜在性の活用に関する特別協定の締結」が提案されており、現在、米国と協議中(2025年3月6日現在)。
- 報道情報では米国・ウクライナ間で復興に向けた基金を設立し、ウクライナ側は鉱物、石油・ガス等からの収益の50%を拠出することが求められる。当該資金は港湾等を含む復興に向けた再投資に供される予定。

11. ケーススタディ: EPICENTR(エピセンター)

小売り、流通、農業、酪農、建築資材製造等を実施する複合企業。従業員数38,000人、年間利益20億ユーロ(納税額1.8億ユーロ)。

小売店は日本のメガ・ホームセンターに近く、すべての商品の物流、販売状況がオンラインで全店舗に共有される。また、流通状況についてはガソリンの利用料や稼働状況も同様にデータ化され、販売や従業員の稼働計画、予算策定に利用される。

農業分野では小規模農家と契約し、近隣農地と併せて穀物等を生産、農業機械を提供すると共に、GPSを利用して農地の状況を把握するとともに、気象データなどと合わせることで翌年以降の作付け商品の選定等を実施することで気象によるリスク回避につとめるとともに、大規模農場化を実現。



12. ウクライナ企業による投資案件

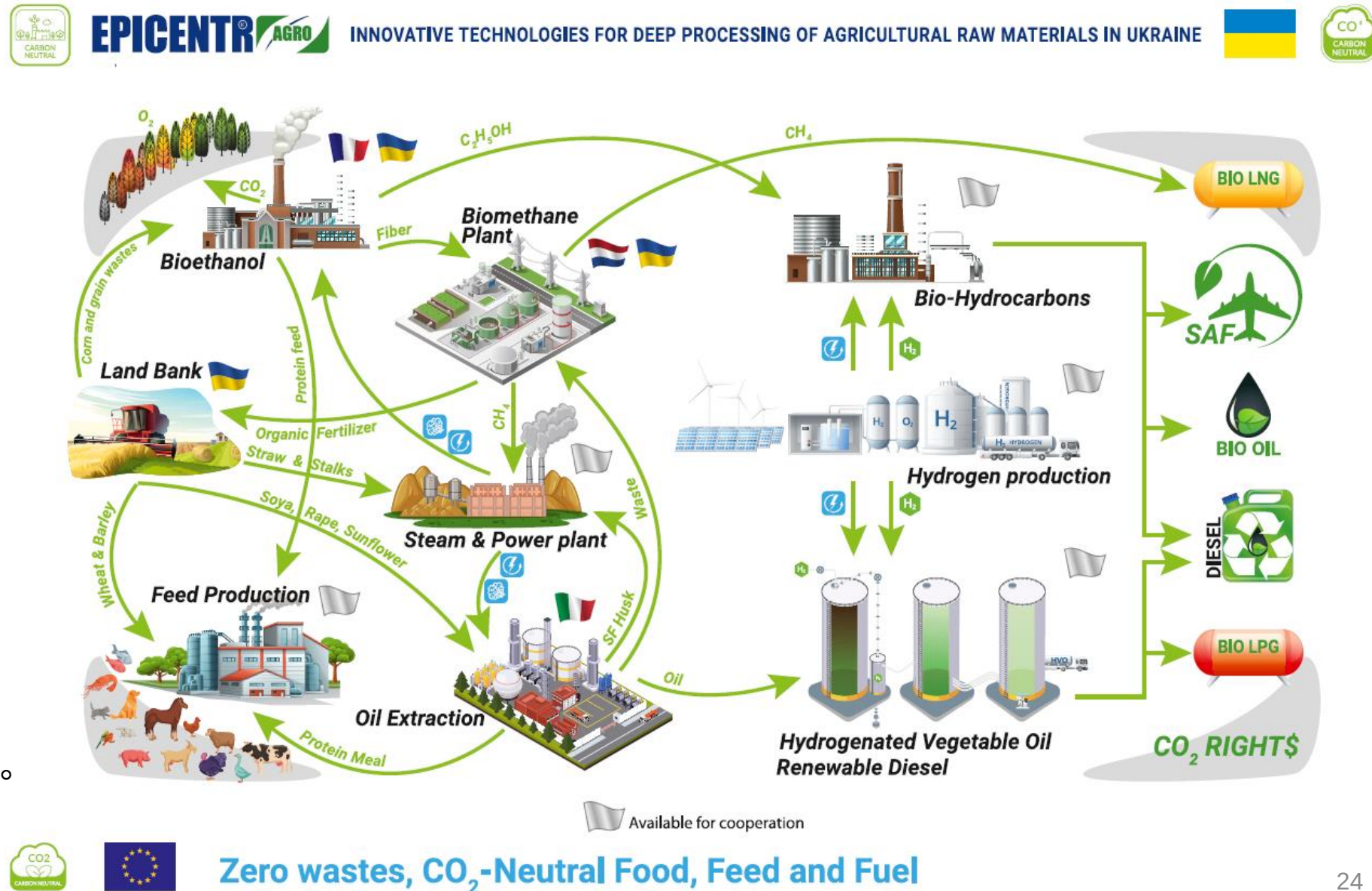
(1) EPICENTR(エピセンター)によるカーボンニュートラル・バイオエコシステム投資構想

自社が有する農業資源(穀物、野菜等や酪農)からバイオエコシステム構築のための工業団地設立に向けた投資をウクライナ西部に計画。

第一段階として農業部門と酪農部門からの原料を利用するバイオエコシステムの構築(バイオエタノールからバイオメタンの生産、バイオ燃料発電)を計画。

最終的にはバイオ炭化水素や水素、航空機燃料等の生産に繋げることで欧州を含めたカーボンニュートラルに繋げる構想。

フランス、イタリア企業が関心を示しているが日本企業の参画(投資や日本製設備導入)も期待。



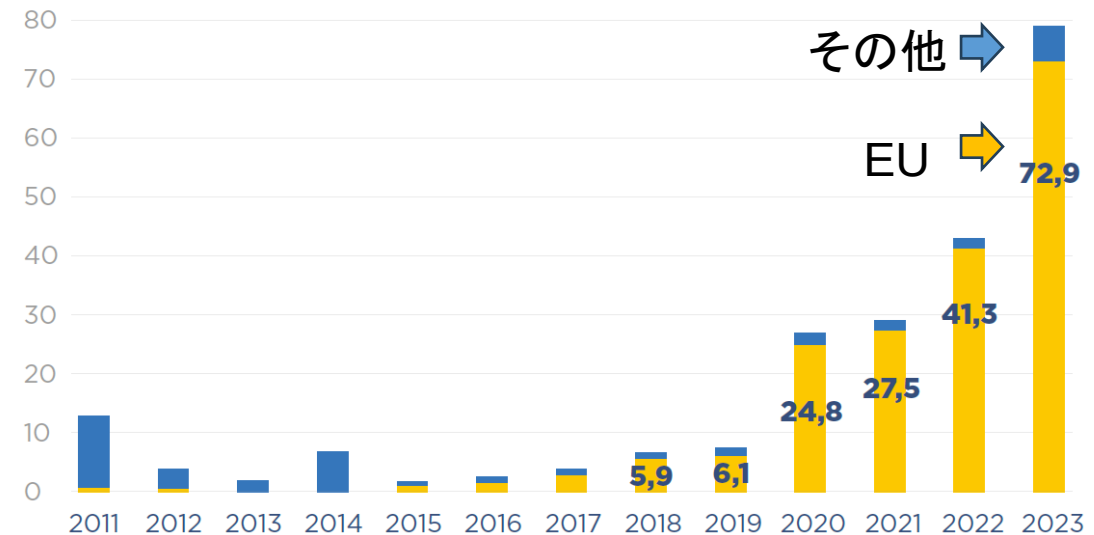
(2) AZOR社によるバイオエタノール及びDDGS生産設備の再建設投資

※DDGS (Distiller's Dried Grains with Solubles)

- AZOR社はウクライナ西部でバイオエタノール及びDDGSを製造。バイオエタノール及びDDGSはとうもろこしを主原料とすることからとうもろこしの産地であるウクライナ、特に当該工場が立地するジトーミル地域に工場を立地することでコスト競争力を発揮することが可能。
- 近年、ウクライナからEU向けのエチルアルコールの輸出額は急速に拡大。背景には欧州におけるエチルアルコールの生産が7%程度の成長に対して需要は18%拡大していることがあげられる。
- 同社は需要の拡大にあわせた生産設備の拡張を行うことで更なる欧州での市場拡大を狙う。



Chart. Dynamics of ethyl alcohol exports (HS 2207) from Ukraine to the EU and other countries, thousand tonnes



(3) VIP-COによるビニールハウスによる自動レタス生産設備投資

- VIP-COは2011年に操業、グリーンハウスの複合施設によるイチゴ栽培を実施。
- レタスや高付加価値ハーブ、パセリといった葉物野菜市場の急速な成長を受けて、最新術を取り入れたグリーンハウスによりレタスを通年で自動生産を行うことで市場の要求に見合った商品を提供するために投資を実施予定。
- 世界のレタスの世界市場は毎年5%の成長を遂げる一方で、生産は年間1.3%に留まる。このため、国内市場のみならず、輸出市場開拓も目指しており、建設予定地もモルドバ、ルーマニア、ハンガリー、スロベニアに近いこと、流通もFOZZYグループ(大手流通業者)を起用予定。



13. ウクライナ企業によるビジネス提案

企業名	分野	場所	概要	HP
UKRNAFTA	水素 アンモニア		脱炭素化に向けてグリーン水素の製造を含めたエネルギーシステム改革。	https://www.ukrnafta.com/en/
UDP Renewables	太陽光発電 (10MG)	キーウ	同地域に立地するコカコーラ社への売電契約による販売を想定。6MGの設備は設置済み。	https://udpr.com.ua/
	水素 アンモニア	ヴォリーニ	既存風力、太陽光及び新規設置の再生可能エネルギー発電設備からの電力を利用する水素、アンモニアの製造。	
UNIT CITY	再生可能エネルギー	キーウ	IT、スタートアップのインキュベーション施設への太陽光、蓄電池等の設置によるエネルギーシステムの設置。	https://unit.city/
MUKKO MILK	バイオガスプラント	リヴィウ	酪農場から排出される廃棄物をバイオガスに転換するとともに、オーガニック肥料の製造を想定。	-
	水処理		乳製品加工施設における水処理設備の設置による環境負荷の低減。	
FRIENDLY WIND TECHNOLOGY	風力発電機器	ザカルパッチャ	大型風力タービンタワーの自動塗装、溶接等に関する技術協力。	-
	HVAC		風力タービンのブレード製造工場におけるHVAC技術の導入。	
	地域エネルギーシステム		再生可能エネルギーによる分散型エネルギーシステムの構築。	

企業名	分野	場所	概要	HP
CKS Trade	風力発電設備	ドニプロ	風力タービンマストの製造に向けた技術協力。	https://cks.ua/en
ALVEOR-ENERGY	太陽光発電	ミコライウ	太陽光発電施設の建設や再建による発電及び売電。	https://udpr.com.ua/
ENERHIIA SONTSIA	太陽光発電	キロヴォフロード	太陽光発電施設の維持、新規建設による発電及び売電。	-
S. A. ENERDZHI	太陽光発電	キロヴォフロード	既存太陽光発電設備のメンテナンス及び運用効率化に向けて協力。	https://www.s-a-enerdzhi.com/
S.ENERGY – KIROVOGRAD	太陽光発電	キロヴォフロード	太陽光発電施設(100MW)の建設及び運営。	-
OFYSTAIM	シリコン精錬	キロヴォフロード	シリコン精錬設備の導入による製造プロセスの効率化。	-
SVITENERGO RESUR	シリコン精錬	キロヴォフロード	シリコンの採掘及び加工設備の導入による生産効率及び操業コストの改善。	-

- その他、セメント排熱発電設備やBio-Waste cogeneration設備に対する需要もあり。

14. 日本としての貢献と日本経済への裨益

食料・エネルギー

食料の安定的確保

- 食料融通を含む補完関係の構築
- 官民連携によるウクライナでの食料海外備蓄の可能性(政府による制度構築と企業参入)

日本での農業経営

- 小規模農家との貸借契約によりウクライナ企業は大規模農場経営を実施、デジタル技術により効率的な農業生産を実現
- ウクライナ農業企業による対日投資による農業のデジタル経営化

エネルギー

- 農業国として欧州バイオエネルギー市場獲得に向けた取り組みを実施
- 原料現地調達によるコスト競争力

イノベーション

電子政府／スタートアップ

- 電子政府Dila Cityのベストプラクティスの共有と我が国への応用
- スタートアップエコシステムへの政府のゆるやかな関与

次世代モビリティ

- ウクライナでのドローン実装段階における性能評価短期化や運航管理手法の我が国への応用

医療分野

- 戦後ウクライナは治験、臨床含めて医療技術イノベーションの中心地として高い可能性
- 医療機器の単体輸出ではなく、手術室といった医療システムのパッケージ輸出による長期的な関与とイノベーションの取り込み

復興支援とビジネス

保守・メンテ市場獲得

- 長期的なビジネス確保のための保守・メンテナンス市場獲得に向けた設備輸出に対するファイナンス・長期投資保険への期待

復興に向けた経験の共有

- 復興迅速化に向けた制度整備(建築物の鋼構造化)
- 住民帰還は住宅、インフラのみならず雇用を創出する産業が不可欠

支援物資の戦後

- エネルギーバンクシステムの構築
- 支援により受領されたジェネレータの維持管理をウクライナ政府が実施、エネルギーの緊急支援拠点化